当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	2014年5月30日から2024年5月1日	
運用方針	ＮＢ／ＭＹＡＭ米国リート・インカム・ファンドおよび明治安田マネープール・マザーファンドへの投資を通じて安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）	ＮＢ／ＭＹＡＭ米国リート・インカム・ファンドおよび明治安田マネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	明治安田マネープール・マザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月1日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）
愛称：スリーピース

運用報告書（全体版）

第57期（決算日　2019年３月１日）
第58期（決算日　2019年４月１日）
第59期（決算日　2019年５月７日）
第60期（決算日　2019年６月３日）
第61期（決算日　2019年７月１日）
第62期（決算日　2019年８月１日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第57期から第62期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都港区虎ノ門三丁目４番７号
http://www.myam.co.jp/

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク　0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

○最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第７作成期	33期(2017年３月１日)	6,282	140	2.4	0.2	98.2	24,222
	34期(2017年４月３日)	6,022	140	△1.9	0.2	99.4	22,096
	35期(2017年５月１日)	5,868	140	△0.2	0.3	99.5	20,769
	36期(2017年６月１日)	5,678	140	△0.9	0.3	99.3	19,374
	37期(2017年７月３日)	5,746	100	3.0	0.3	97.9	18,322
	38期(2017年８月１日)	5,609	100	△0.6	0.3	98.7	16,840
第８作成期	39期(2017年９月１日)	5,534	100	0.4	0.3	99.2	16,085
	40期(2017年10月２日)	5,496	100	1.1	0.3	98.7	15,310
	41期(2017年11月１日)	5,448	100	0.9	0.4	98.8	14,422
	42期(2017年12月１日)	5,369	100	0.4	0.4	98.8	13,626
	43期(2018年１月４日)	5,292	100	0.4	0.4	98.8	12,788
	44期(2018年２月１日)	4,852	100	△6.4	0.5	99.3	11,492
第９作成期	45期(2018年３月１日)	4,349	100	△8.3	0.5	98.4	9,949
	46期(2018年４月２日)	4,335	100	2.0	0.5	98.4	9,395
	47期(2018年５月１日)	4,352	100	2.7	0.5	98.6	9,248
	48期(2018年６月１日)	4,360	100	2.5	0.6	98.6	9,047
	49期(2018年７月２日)	4,462	100	4.6	0.6	98.2	9,034
	50期(2018年８月１日)	4,423	100	1.4	0.5	98.8	8,739
第10作成期	51期(2018年９月３日)	4,465	70	2.5	0.5	98.8	8,639
	52期(2018年10月１日)	4,312	70	△1.9	0.5	98.8	8,068
	53期(2018年11月１日)	4,081	70	△3.7	0.5	98.1	7,578
	54期(2018年12月３日)	4,223	70	5.2	0.6	97.9	7,750
	55期(2019年１月４日)	3,752	70	△9.5	0.7	97.6	6,696
	56期(2019年２月１日)	3,908	70	6.0	0.7	97.8	6,965
第11作成期	57期(2019年３月１日)	3,900	70	1.6	0.7	98.4	6,899
	58期(2019年４月１日)	3,939	70	2.8	0.7	98.2	6,976
	59期(2019年５月７日)	3,866	70	△0.1	0.7	97.7	6,771
	60期(2019年６月３日)	3,734	70	△1.6	0.7	97.5	6,537
	61期(2019年７月１日)	3,663	70	△0.0	0.7	97.9	6,378
	62期(2019年８月１日)	3,683	70	2.5	0.8	97.0	6,669

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国の不動産投資信託(リート)の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに投資するとともに、親投資信託を通じて国内短期金融資産に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

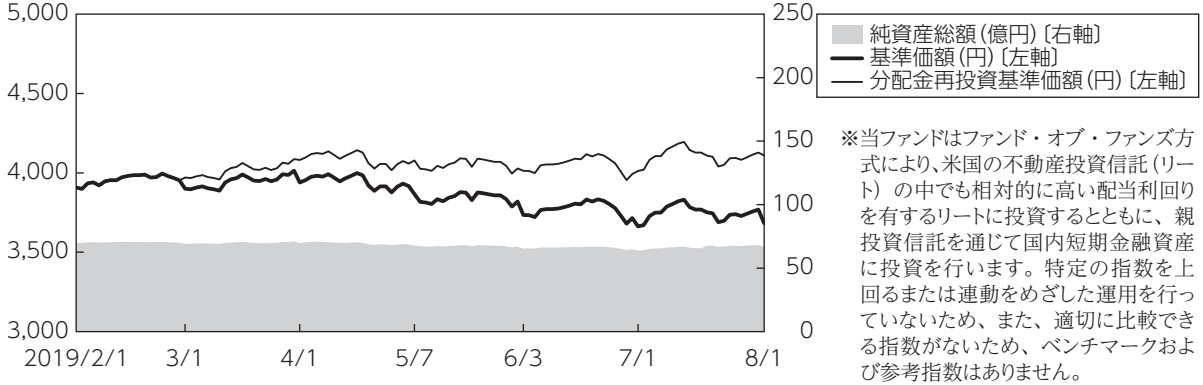
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		円	%	%	%
第57期	（期　首） 2019年２月１日	3,908	－	0.7	97.8
	２月末	3,953	1.2	0.7	96.6
	（期　末） 2019年３月１日	3,970	1.6	0.7	98.4
第58期	（期　首） 2019年３月１日	3,900	－	0.7	98.4
	３月末	4,014	2.9	0.7	96.5
	（期　末） 2019年４月１日	4,009	2.8	0.7	98.2
第59期	（期　首） 2019年４月１日	3,939	－	0.7	98.2
	４月末	3,917	△0.6	0.7	95.9
	（期　末） 2019年５月７日	3,936	△0.1	0.7	97.7
第60期	（期　首） 2019年５月７日	3,866	－	0.7	97.7
	５月末	3,819	△1.2	0.7	95.7
	（期　末） 2019年６月３日	3,804	△1.6	0.7	97.5
第61期	（期　首） 2019年６月３日	3,734	－	0.7	97.5
	６月末	3,715	△0.5	0.7	95.9
	（期　末） 2019年７月１日	3,733	△0.0	0.7	97.9
第62期	（期　首） 2019年７月１日	3,663	－	0.7	97.9
	７月末	3,769	2.9	0.8	95.2
	（期　末） 2019年８月１日	3,753	2.5	0.8	97.0

（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注3）当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国の不動産投資信託（リート）の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに投資するとともに、親投資信託を通じて国内短期金融資産に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国の不動産投資信託（リート）の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに投資するとともに、親投資信託を通じて国内短期金融資産に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

第57期首(2019年2月1日)：3,908円
第62期末(2019年8月1日)：3,683円(既払分配金420円)
騰落率：5.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、ＮＢ／ＭＹＡＭ米国リート・インカム・ファンド（以下、外国投資信託証券ということがあります。）を通じて、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託（リート）等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている外国投資信託証券の基準価額（分配金再投資ベース）が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

米国リート

当作成期の米国リート相場は上昇しました。作成期の前半は欧米の中央銀行が景気への配慮姿勢を強めたことから長期金利が低下し、米国リート相場は堅調に推移しました。期中に、商業施設の稼働率に対する懸念が強まったことなどを背景に下落する場面もありましたが、作成期の後半には米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことや、今後の利下げ期待などが追い風となりました。セクター別では、インフラ関連が好調に推移しました。大手企業の業績が堅調に推移したことが追い風となりました。一方で、ショッピング・モール関連が軟調に推移しました。テナントが倒産したことによる業績への影響の不透明感が重石となりました。

外国為替

当作成期の米ドルは対円で作成期首と比べ、ほぼ同水準となりました。作成期首から2019年4月にかけては、世界景気に対する慎重な見方が後退したことから堅調に推移しました。その後は通商問題を巡る米中関係の対立激化に加え、米国の利下げ観測などから下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）

作成期首の運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券

外国投資信託証券の当作成期末（8月1日〔現地日付：7月31日〕）時点でのポートフォリオについて、投資顧問会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーおよびクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドより提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

安定的なキャッシュ・フロー創出能力を有し相対的に高い利回りが期待される銘柄に着目し、銘柄選択を行いました。期中の主要な売買としては、パブリック・ストレージ、ブルックフィールド・プロパティ・パートナーズ等を買い増しした一方で、アメリカン・タワー、クラウン・キャッスル・インターナショナル、プロロジス等を一部売却しました。

また、カバードコール戦略においては組入外貨建資産に対して米国リート戦略および通貨戦略ともに概ね50％のコールオプションを売却しています。

以上の運用を行った結果、外国投資信託証券の基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）
・米国リート相場が上昇したこと
・オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略（米国リート戦略、通貨戦略）においてオプションプレミアム収益を獲得できたこと

（下落要因）
・5月から6月にかけて米ドルが円に対して下落したこと
・米国リート相場が上昇する中、オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略（米国リート戦略）において損失が発生したこと

【組入上位10銘柄】

作成期首

	銘柄名	組入比率
1	サイモン・プロパティー・グループ	6.9%
2	アメリカン・タワー	6.6%
3	クラウン・キャッスル・インターナショナル	5.8%
4	エクイティ・レジデンシャル	4.1%
5	プロロジス	3.7%
6	コアサイト・リアルティー	3.6%
7	メディカル・プロパティーズ・トラスト	3.5%
8	ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ	3.3%
9	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	3.3%
10	レキシントン・リアルティ・トラスト	3.2%

※組入比率は米国リート資産（現金等を含む）に対する割合。

作成期末

	銘柄名	組入比率
1	アメリカン・タワー	7.5%
2	クラウン・キャッスル・インターナショナル	6.1%
3	エクイティ・レジデンシャル	4.1%
4	プロロジス	4.0%
5	サン・コミュニティーズ	3.5%
6	コアサイト・リアルティー	3.5%
7	パブリック・ストレージ	3.1%
8	キムコ・リアルティ	3.1%
9	メディカル・プロパティーズ・トラスト	3.1%
10	アパートメント・インベストメント&マネジメント	3.1%

【用途別組入状況】

作成期首

	用途名	組入比率
1	医療関連施設	12.8%
2	インフラ	12.4%
3	集合住宅	11.8%
4	モール型商業施設	9.8%
5	データ・センター	8.9%
6	産業施設	7.8%
7	オフィス	7.3%
8	分散投資型	6.4%
9	その他商業施設	4.5%
10	その他	17.3%

作成期末

	用途名	組入比率
1	インフラ	13.6%
2	集合住宅	11.8%
3	医療関連施設	10.7%
4	データ・センター	9.2%
5	産業施設	9.1%
6	オフィス	8.4%
7	モール型商業施設	7.1%
8	個人用倉庫	5.4%
9	その他商業施設	5.0%
10	その他	17.3%

※組入比率は米国リート資産（現金等を含む）に対する割合のため合計値が100%になりません。
※用途名はＦＴＳＥと全米不動産投資信託協会（ＮＡＲＥＩＴ）の分類によるものです。

【コールオプションのポートフォリオ概況】（現地日付：7月31日）

対象資産	米国リート	通貨
オプション・プレミアム※1	9.1%	3.3%
カバー率※2	51.1%	51.1%

※原則として、約定基準でのカバー率は50%、権利行使価格は対象資産に対して100%の水準でオプションを構築しています。
※1 オプション・プレミアム（約定基準）は当該時点のカバー率を適用した年率調整後のプレミアム収入です。
※2 カバー率は、当該時点の組入れ外貨建て資産に対するオプションのポジションです。

明治安田マネープール・マザーファンド

作成期首の運用方針に従い安定した収益の確保を目指して、残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国の不動産投資信託（リート）の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに投資するとともに、親投資信託を通じて国内短期金融資産に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 分配金

・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、次表の通りといたしました。
・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2019年2月2日～2019年3月1日	2019年3月2日～2019年4月1日	2019年4月2日～2019年5月7日	2019年5月8日～2019年6月3日	2019年6月4日～2019年7月1日	2019年7月2日～2019年8月1日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	1.763	1.746	1.778	1.840	1.875	1.865
当期の収益	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,395	1,401	1,404	1,408	1,413	1,416

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）

引き続き、外国投資信託証券および明治安田マネープール・マザーファンドに投資します。外国投資信託証券への投資比率を高位に保つ方針です。

外国投資信託証券

①米国リート戦略においては、引き続き、米国の不動産投資信託（リート）の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに実質的に投資する予定です。経営陣の質や、市場における競争力、財務体質の健全性などを分析して銘柄選定することで、中長期的に魅力ある運用成果の実現が可能と考えます。その中でも特に、持続可能なキャッシュ・フローおよび強力で柔軟な財務体質を持つ銘柄に着目し、魅力的なトータルリターンの獲得を目指します。

②カバードコール戦略においては、カバー率※を原則50％程度とし、インカム収益とオプションプレミアムの獲得に加え、米国リートの値上がり益と米ドル高（円安）による為替差益の享受も目指します。

※外国投資信託証券における保有資産（純資産総額）に対するコールオプションのポジションの割合。

③当該外国投資信託における米国リートの運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。米国リートオプション取引および通貨オプション取引（カバードコール戦略）の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2019年２月２日～2019年８月１日）

項目	第57期～第62期 金額	第57期～第62期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	21	0.552	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率
（投信会社）	(8)	(0.214)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
（販売会社）	(12)	(0.321)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	21	0.556	
作成期間の平均基準価額は、3,864円です。			

（注1）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注4）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注5）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年２月２日～2019年８月１日）

投資信託証券

銘柄		第57期～第62期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	NB/MYAM US REIT Income Fund	口 621,504,040	千円 200,000	口 283,366,393	千円 100,000

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切り捨て。

親投資信託の設定、解約状況

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

（2019年２月２日～2019年８月１日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年８月１日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第10作成期末	第11作成期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
NB/MYAM US REIT Income Fund	19,718,457,572	20,056,595,219	6,470,257	97.0
合計	19,718,457,572	20,056,595,219	6,470,257	97.0

（注1）単位未満は切り捨て。
（注2）比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘柄	第10作成期末	第11作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田マネープール・マザーファンド	59,868	59,868	59,970

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年８月１日現在）

項　　目	第11作成期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資信託受益証券	6,470,257	95.1
明治安田マネープール・マザーファンド	59,970	0.9
コール・ローン等、その他	272,988	4.0
投資信託財産総額	6,803,215	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末
	2019年３月１日現在	2019年４月１日現在	2019年５月７日現在	2019年６月３日現在	2019年７月１日現在	2019年８月１日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**7,038,560,200**	**7,107,789,737**	**6,907,298,073**	**6,672,680,745**	**6,521,863,935**	**6,803,215,275**
コール・ローン等	191,485,062	199,587,381	231,610,994	236,051,275	217,393,085	272,987,589
投資信託受益証券（評価額）	6,787,093,096	6,848,220,314	6,615,705,037	6,376,653,415	6,244,494,795	6,470,257,617
明治安田マネープール・マザーファンド（評価額）	59,982,042	59,982,042	59,982,042	59,976,055	59,976,055	59,970,069
(B) 負債	**138,848,839**	**131,413,439**	**135,345,801**	**135,508,343**	**143,422,586**	**133,276,937**
未払収益分配金	123,839,285	123,986,467	122,615,672	122,542,250	121,894,165	126,787,127
未払解約金	8,968,143	797,700	5,087,893	7,387,869	15,865,701	171,361
未払信託報酬	6,001,666	6,586,679	7,588,850	5,531,032	5,621,978	6,269,475
その他未払費用	39,745	42,593	53,386	47,192	40,742	48,974
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**6,899,711,361**	**6,976,376,298**	**6,771,952,272**	**6,537,172,402**	**6,378,441,349**	**6,669,938,338**
元本	17,691,326,446	17,712,352,471	17,516,524,674	17,506,035,767	17,413,452,227	18,112,446,827
次期繰越損益金	△10,791,615,085	△10,735,976,173	△10,744,572,402	△10,968,863,365	△11,035,010,878	△11,442,508,489
(D) 受益権総口数	**17,691,326,446口**	**17,712,352,471口**	**17,516,524,674口**	**17,506,035,767口**	**17,413,452,227口**	**18,112,446,827口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**3,900円**	**3,939円**	**3,866円**	**3,734円**	**3,663円**	**3,683円**

（注1）当ファンドの第57期首元本額は17,822,428,028円、第57～62期中追加設定元本額は1,483,934,373円、第57～62期中一部解約元本額は1,193,915,574円です。

（注2）１口当たり純資産額は、第57期0.3900円、第58期0.3939円、第59期0.3866円、第60期0.3734円、第61期0.3663円、第62期0.3683円です。

（注3）純資産総額が元本額を下回っており、その額は第57期10,791,615,085円、第58期10,735,976,173円、第59期10,744,572,402円、第60期10,968,863,365円、第61期11,035,010,878円、第62期11,442,508,489円です。

○損益の状況

項　　目	第57期 2019年２月２日～ 2019年３月１日	第58期 2019年３月２日～ 2019年４月１日	第59期 2019年４月２日～ 2019年５月７日	第60期 2019年５月８日～ 2019年６月３日	第61期 2019年６月４日～ 2019年７月１日	第62期 2019年７月２日～ 2019年８月１日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**137,441,810**	**137,706,763**	**135,800,299**	**135,616,028**	**135,509,063**	**135,601,266**
受取配当金	137,441,810	137,706,763	135,800,299	135,616,028	135,509,063	135,601,266
(B) 有価証券売買損益	**△ 22,464,545**	**60,603,015**	**△ 133,190,777**	**△ 238,224,005**	**△ 132,342,336**	**24,569,010**
売買益	52,737	61,255,647	7,833,068	830,139	419,518	25,849,405
売買損	△ 22,517,282	△ 652,632	△ 141,023,845	△ 239,054,144	△ 132,761,854	△ 1,280,395
(C) 信託報酬等	**△ 6,041,411**	**△ 6,629,272**	**△ 7,641,054**	**△ 5,571,354**	**△ 5,661,322**	**△ 6,317,163**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**108,935,854**	**191,680,506**	**△ 5,031,532**	**△ 108,179,331**	**△ 2,494,595**	**153,853,113**
(E) 前期繰越損益金	**△ 9,087,569,892**	**△ 9,015,407,710**	**△ 8,800,280,145**	**△ 8,867,940,798**	**△ 9,002,128,233**	**△ 9,032,476,168**
(F) 追加信託差損益金	**△ 1,689,141,762**	**△ 1,788,262,502**	**△ 1,816,645,053**	**△ 1,870,200,986**	**△ 1,908,493,885**	**△ 2,437,098,307**
（配当等相当額）	(1,167,763,475)	(1,183,858,771)	(1,177,798,298)	(1,185,070,726)	(1,185,702,195)	(1,298,529,550)
（売買損益相当額）	(△ 2,856,905,237)	(△ 2,972,121,273)	(△ 2,994,443,351)	(△ 3,055,271,712)	(△ 3,094,196,080)	(△ 3,735,627,857)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△10,667,775,800**	**△10,611,989,706**	**△10,621,956,730**	**△10,846,321,115**	**△10,913,116,713**	**△11,315,721,362**
(H) 収益分配金	**△ 123,839,285**	**△ 123,986,467**	**△ 122,615,672**	**△ 122,542,250**	**△ 121,894,165**	**△ 126,787,127**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△10,791,615,085**	**△10,735,976,173**	**△10,744,572,402**	**△10,968,863,365**	**△11,035,010,878**	**△11,442,508,489**
追加信託差損益金	△ 1,689,141,762	△ 1,788,262,502	△ 1,816,645,053	△ 1,870,200,986	△ 1,908,493,885	△ 2,437,098,307
（配当等相当額）	(1,167,763,648)	(1,183,859,314)	(1,177,798,546)	(1,185,070,972)	(1,185,702,417)	(1,298,532,114)
（売買損益相当額）	(△ 2,856,905,410)	(△ 2,972,121,816)	(△ 2,994,443,599)	(△ 3,055,271,958)	(△ 3,094,196,302)	(△ 3,735,630,421)
分配準備積立金	1,300,976,919	1,297,901,050	1,282,462,322	1,281,533,943	1,276,151,242	1,266,721,490
繰越損益金	△10,403,450,242	△10,245,614,721	△10,210,389,671	△10,380,196,322	△10,402,668,235	△10,272,131,672

（注1）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注4）第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益（131,450,673円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,167,763,648円）および分配準備積立金（1,293,365,531円）より分配対象収益は2,592,579,852円（10,000口当たり1,465円）であり、うち123,839,285円（10,000口当たり70円）を分配金額としております。
（注5）第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益（133,157,718円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,183,859,314円）および分配準備積立金（1,288,729,799円）より分配対象収益は2,605,746,831円（10,000口当たり1,471円）であり、うち123,986,467円（10,000口当たり70円）を分配金額としております。
（注6）第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益（128,223,071円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,177,798,546円）および分配準備積立金（1,276,854,923円）より分配対象収益は2,582,876,540円（10,000口当たり1,474円）であり、うち122,615,672円（10,000口当たり70円）を分配金額としております。
（注7）第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益（130,089,731円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,185,070,972円）および分配準備積立金（1,273,986,462円）より分配対象収益は2,589,147,165円（10,000口当たり1,478円）であり、うち122,542,250円（10,000口当たり70円）を分配金額としております。
（注8）第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益（129,894,296円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,185,702,417円）および分配準備積立金（1,268,151,111円）より分配対象収益は2,583,747,824円（10,000口当たり1,483円）であり、うち121,894,165円（10,000口当たり70円）を分配金額としております。
（注9）第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益（130,305,839円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,298,532,114円）および分配準備積立金（1,263,202,778円）より分配対象収益は2,692,040,731円（10,000口当たり1,486円）であり、うち126,787,127円（10,000口当たり70円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
１万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

※分配金をお支払する場合
　分配金は、各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合
　お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて
○分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
○元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
○課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年８月１日現在）

＜明治安田マネープール・マザーファンド＞

下記は、明治安田マネープール・マザーファンド全体(1,704,844千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	第11作成期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券（除く金融債）	1,506,000	1,514,656	88.7	－	－	－	88.7
合計	1,506,000	1,514,656	88.7	－	－	－	88.7

(注1) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) －印は組み入れなし。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	第11作成期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
政府保証第６回日本政策投資銀行社債	1.2	100,000	100,467	2019/12/16
政府保証第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	241,000	241,294	2019/８/30
政府保証第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	100,475	2019/11/29
政府保証第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	106,000	106,534	2019/12/27
政府保証第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	200,000	201,668	2020/２/28
政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	100,000	100,850	2020/３/19
政府保証第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	159,000	160,790	2020/８/31
政府保証第４回地方公共団体金融機構債券	1.3	200,000	200,316	2019/９/13
政府保証第８回地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,633	2020/１/20
政府保証第16回地方公共団体金融機構債券	1.0	100,000	101,166	2020/９/14
政府保証第17回東日本高速道路債券	1.4	100,000	100,463	2019/11/26
合計		1,506,000	1,514,656	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

〈組入れ投資信託証券の内容〉

当ファンドの運用報告書作成時点において入手可能な直前計算期間の年次報告書等をもとに組入投資信託証券の組入資産明細表および損益の状況を作成、掲載しております。

◎組入資産明細表

組入上位10銘柄　　2018年12月31日現在

	銘柄名	国	通貨	評価額（米ドル建）	組入比率（%）
1	Simon Property Group, Inc.	アメリカ	米ドル	4,187,202.90	7.1
2	American Tower Corporation	アメリカ	米ドル	3,982,026.93	6.7
3	Crown Castle International Corp	アメリカ	米ドル	3,507,953.40	5.9
4	Equity Residential	アメリカ	米ドル	2,436,505.92	4.1
5	Prologis, Inc.	アメリカ	米ドル	2,051,829.20	3.5
6	CoreSite Realty Corporation	アメリカ	米ドル	2,049,995.77	3.5
7	Mid-America Apartment Communities, Inc.	アメリカ	米ドル	2,021,087.50	3.4
8	Medical Properties Trust, Inc.	アメリカ	米ドル	2,018,188.58	3.4
9	Sun Communities, Inc.	アメリカ	米ドル	1,894,516.44	3.2
10	Ventas, Inc.	アメリカ	米ドル	1,877,794.24	3.2

※組入比率は米国リート資産（現金等を含む）に対する割合。

◎損益の状況（自2018年1月1日　至2018年12月31日）

（単位：円）

売買損益・配当金等（A）	△ 977,621,271
売買損益	△1,212,295,453
受取配当金	292,614,097
為替損益	△ 15,583,075
コールオプション取引損益	△ 42,919,715
利息収入	562,875
費用（B）	△ 87,632,118
管理報酬	△ 44,435,683
取引手数料	△ 3,938,619
コールオプション取引に係わる費用等	△ 17,813,341
管理会社報酬	△ 11,155,611
その他	△ 10,288,864
当期損益（A）＋（B）	△1,065,253,389

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第７期

（決算日　2018年10月15日）

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2018年10月15日に第7期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
(第3期) 2014年10月15日	10,022	0.0	97.2	493
(第4期) 2015年10月15日	10,025	0.0	86.0	3,831
(第5期) 2016年10月17日	10,027	0.0	95.0	1,950
(第6期) 2017年10月16日	10,027	0.0	85.0	1,709
(第7期) 2018年10月15日	10,021	△0.1	72.4	1,708

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

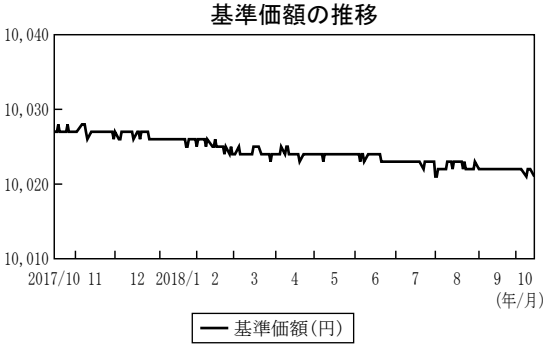
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期　首) 2017年10月16日	10,027	－	85.0
10月末	10,027	0.0	84.9
11月末	10,026	△0.0	84.8
12月末	10,026	△0.0	84.7
2018年 1月末	10,026	△0.0	90.1
2月末	10,024	△0.0	82.4
3月末	10,024	△0.0	82.3
4月末	10,024	△0.0	82.2
5月末	10,024	△0.0	84.6
6月末	10,023	△0.0	84.3
7月末	10,023	△0.0	78.4
8月末	10,023	△0.0	72.5
9月末	10,022	△0.0	72.4
(期　末) 2018年10月15日	10,021	△0.1	72.4

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2017年10月17日～2018年10月15日）

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

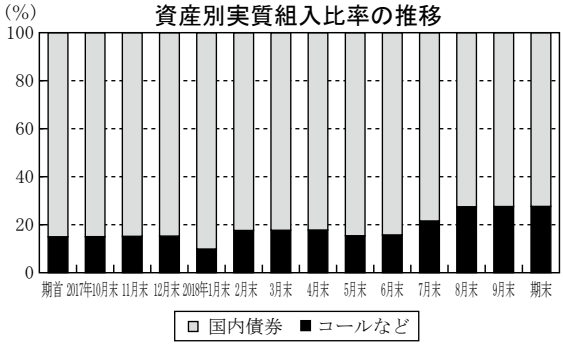


基準価額は期首10,027円で始まり、期末10,021円で終わりました。騰落率は△0.1％でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益がプラスに寄与した一方、市場金利の動きを受けた時価の変動がマイナスに影響したことが挙げられます。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けるとともに、2018年7月には「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」とのフォワードガイダンスを導入しました。こうした環境下で短期金利がマイナスで推移する中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。



※組入債券の評価額合計に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017年10月17日～2018年10月15日 金額	当期 2017年10月17日～2018年10月15日 比率	項目の概要
(a) その他費用	2円	0.020%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,024円です。
(その他)	(2)	(0.020)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	2	0.020	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年10月17日～2018年10月15日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	1,050,789	－ (1,248,000)

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)(　)内は償還等による増減分です。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
政府保証第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	246,503	－	－
政府保証第4回地方公共団体金融機構債券	204,204	－	－
政府保証第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	193,528	－	－
政府保証第8回地方公共団体金融機構債券	102,129	－	－
政府保証第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,085	－	－
政府保証第6回日本政策投資銀行社債	101,723	－	－
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	100,616	－	－

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2017年10月17日～2018年10月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,224,000	1,236,344	72.4	−	−	−	72.4
合計	1,224,000	1,236,344	72.4	−	−	−	72.4

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)−印は組み入れなし。
(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当期末				
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
政府保証第6回日本政策投資銀行社債	1.2	100,000	101,445	2019/12/16
政府保証第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	190,000	191,470	2019/ 4/30
政府保証第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	241,000	244,231	2019/ 8/30
政府保証第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	101,612	2019/11/29
政府保証第1回地方公営企業等金融機構債券	1.6	100,000	100,003	2018/10/16
政府保証第2回地方公営企業等金融機構債券	1.6	93,000	93,132	2018/11/16
政府保証第4回地方公共団体金融機構債券	1.3	200,000	202,436	2019/ 9/13
政府保証第8回地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	101,690	2020/ 1/20
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	0.385	100,000	100,324	2019/ 7/24
合計		1,224,000	1,236,344	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,236,344	72.4
コール・ローン等、その他	472,184	27.6
投資信託財産総額	1,708,528	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,708,528,971円
コール・ローン等	469,654,617
公社債(評価額)	1,236,344,470
未収利息	2,395,090
前払費用	134,794
(B) 負債	22,240
その他未払費用	22,240
(C) 純資産総額(A－B)	1,708,506,731
元本	1,704,844,030
次期繰越損益金	3,662,701
(D) 受益権総口数	1,704,844,030口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,021円

◎損益の状況

自　2017年10月17日
至　2018年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	18,584,564円
受取利息	18,584,564
(B) 有価証券売買損益	△19,252,340
売買損	△19,252,340
(C) 信託報酬等	△ 342,625
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 1,010,401
(E) 前期繰越損益金	4,672,863
(F) 追加信託差損益金	239
(G) 計(D＋E＋F)	3,662,701
次期繰越損益金(G)	3,662,701

(注1)当親ファンドの期首元本額は1,704,744,269円、期中追加設定元本額は99,761円、期中一部解約元本額は0円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスＰファンド(適格機関投資家私募)1,644,875,976円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)59,868,293円、下落抑制年2回更新型　日本株ファンド９０　99,761円です。
(注3)1口当たり純資産額は1.0021円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。